

特別企画：埼玉県内「日産自動車」グループの下請企業実態調査

# 日産自動車グループ下請先は 803 社

## ～ 業種は製造業、規模では小規模企業が大半 ～

### はじめに

9月18日、国土交通省の指摘により日産自動車グループの検査不備が発覚した。その後、日産自動車は「再発防止策を講じた」としていたが、現場ではその後も無資格の補助検査員が検査作業を行っていたことが、大きな問題として各メディアで報道されている。

帝国データバンク大宮支店は、企業概要データベース「COSMOS 2」（147万社収録）の中から、日産自動車グループと直接、間接的に取引がある埼玉県内の下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、業種別、規模別などの調査・分析を行った。

- ◇ 調査対象は、日産自動車のほか、同社の2016年度・有価証券報告書に記載がある連結子会社で、自動車および自動車部品の製造・開発に関わる子会社8社（日産車体、日産自動車九州、愛知機械工業、ジャトコ、日産工機、オートモーティブエナジーサプライ、日産トレーディング、オーテックジャパン）の計9社とした
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の3業種＜食品など日産自動車グループの本業と関連の薄い業態は除く＞で、資本金3億円以下の企業（個人含む）を「下請先」とした
- ◇ 日産自動車グループの複数社と取引関係がある企業については「1社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、変動している可能性もある

### 調査結果（要旨）

1. 日産自動車グループの「一次下請先」と「二次下請先」の合計は全国で1万4651社。このうち「埼玉県」は一次下請先67社、二次下請先736社となり、合計803社で全国順位は5番目。
2. 埼玉県内の所在地別（一次・二次合計）では、「川口市」が114社（構成比14.2%）でトップ。以下、「さいたま市」105社（同13.1%）、「川越市」41社（同5.1%）。
3. 業種別では、「製造業」が圧倒的に多く全体の7割近く。小分類の一次下請先は「自動車部品製造」、二次下請先は「金型・同部分品等製造」がそれぞれ最多。
4. 従業員規模別では、50人未満の企業が全体の8割強、年商規模別では、「1億～10億円未満」が最多となるなど、小規模企業が多い傾向に。

## 1. 概況

全国における日産自動車グループの「一次下請先（以下：一次）」は 1730 社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先（以下：二次）」は 1 万 2921 社を数えた。この結果、直接、間接に取引がある下請企業の合計は全国で 1 万 4651 社にのぼった。

一次、二次の合計を都道府県別にみると、「東京都」が 3625 社（構成比 24.7%）でトップ。以下、「大阪府」で 1545 社（同 10.5%）、「愛知県」の 1534 社（同 10.5%）が続き、横浜工場（横浜市神奈川区）や追浜工場（神奈川県横須賀市）が所在する「神奈川県」は 1441 社（同 9.8%）で 4 位となった。そして、「埼玉県」は一次が 67 社、二次が 736 社を数え、合計で 803 社（同 5.5%）となり、全国順位は 5 番目となった。

また、埼玉県内の 803 社を所在地別にみると（一次・二次合計）、「川口市」が 114 社（構成比 14.2%）となりトップとなった。次いで、「さいたま市」105 社（同 13.1%）、「川越市」41 社（同 5.1%）、「熊谷市」32 社（同 4.0%）、「所沢市」31 社（同 3.9%）と続いた。

### 都道府県別 社数

順位	都道府県	社数	構成比	一次	二次
1	東京都	3,625	24.7%	597	3,028
2	大阪府	1,545	10.5%	99	1,446
3	愛知県	1,534	10.5%	159	1,375
4	神奈川県	1,441	9.8%	331	1,110
5	埼玉県	803	5.5%	67	736
6	静岡県	798	5.4%	114	684
7	広島県	550	3.8%	30	520
8	福岡県	385	2.6%	49	336
9	兵庫県	373	2.5%	22	351
10	岡山県	305	2.1%	16	289
合計		14,651	100.0%	1,730	12,921

### 埼玉県内所在地別社数

順位	所在地	社数	構成比 (%)	一次下請先	二次下請先
1	川口市	114	14.2	11	103
2	さいたま市	105	13.1	11	94
3	川越市	41	5.1	3	38
4	熊谷市	32	4.0	3	29
5	所沢市	31	3.9	0	31
6	八潮市	27	3.4	0	27
7	比企郡	24	3.0	2	22
8	戸田市	23	2.9	0	23
9	上尾市	21	2.6	3	18
10	新座市	20	2.5	3	17
	入間市	20	2.5	0	20
	入間郡	20	2.5	1	19
	草加市	20	2.5	1	19
合計		803	100.0	67	736

## 2. 業種別

### 業種別社数

県内 803 社を業種別にみると、まず大分類では「製造業」が一次 42 社、二次 508 社となり、合計 550 社（構成比 68.5%）を数え、全体の 7 割近くが製造業となった。また、

業種	社数	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
製造業	550	68.5	42	508
卸売業	174	21.7	16	158
サービス業	79	9.8	9	70
合計	803	100.0	67	736

「卸売業」は一次 16 社、二次 158 社で合計 174 社（同 21.7%）、「サービス業」が一次 9 社、二次 70 社で合計 79 社（同 9.8%）となった。

順位	業種	1次	順位	業種	2次
1	自動車部分品製造	6	1	金型・同部品等製造	28
2	金属プレス製品製造	3	2	金属プレス製品製造	26
	産業用電気機器卸	3	3	自動車部分品製造	25
	自動車内燃機関製造	3	4	鉄鋼・同加工品卸	21
	その他の化学製品卸	3	5	ソフト受託開発	19
	ソフト受託開発	2	6	製缶板金業	17
3	自動車部品付属品卸	2	7	産業用電気機器卸	16
	化学機械同装置製造	2	8	工業用樹脂製品製造	14
	産業廃棄物収集運搬	2	9	機械同部品製造修理	13
	他化学工業製品製造	2	10	他の事業サービス	12
	工業用模型製造	2			

次に、小分類でみると、一次では「自動車部分品製造」が 6 社でトップ、次いで、「金属プレス製品製造」「産業用電気機器卸」「自動車内燃機関製造」「その他の化学製品卸」がそれぞれ 3 社で続いた。二次では「金型・同部品等製造」が 28 社でトップ。次いで、「金属プレス製品製造」が 26 社、「自動車部分品製造」が 25 社、「鉄鋼・同加工品卸」が 21 社、「ソフト受託開発」が 19 社で続いた。

## 3. 規模別

規模別のうち、従業員数でみると（一次、二次合計）、「10 人～50 人未満」が 326 社（構成比 40.6%）でトップとなった。次いで「10 人未満」が 324 社（同 40.3%）となり、この 2 区分、つまり従業員数が 50 人未満の企業が全体の 8 割強と大半を占めた。

次に年商規模でみると（一次、二次合計）、「1 億～10 億円未満」が 471 社（構成比 58.7%）でトップとなった。次いで「10 億～50 億円未満」が 165 社（同 20.5%）、「1 億円未満」が 132 社（同 16.4%）となり、こちらも年商規模の小さいところが多い状況となっている。

## 従業員規模別社数

従業員数	社数	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
10人未満	324	40.3	15	309
10人～50人未満	326	40.6	30	296
50人～100人未満	83	10.3	9	74
100人～500人未満	68	8.5	13	55
500人～1000人未満	2	0.2	0	2
1000人以上	0	0.0	0	0
合計	803	100.0	67	736

## 年商規模別社数

年商規模	社数	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
1億円未満	132	16.4	8	124
1億～10億円未満	471	58.7	27	444
10億～50億円未満	165	20.5	24	141
50億～100億円未満	23	2.9	5	18
100億～500億円未満	11	1.4	3	8
500億～1000億円未満	1	0.1	0	1
1000億円以上	0	0.0	0	0
合計	803	100.0	67	736

## 4. まとめ

一連の不祥事発覚を受け、日産自動車は国内工場からの出荷停止を発表したほか、その再開も当初の予定より遅れる見通しとなっている。生産ストップに対する影響が大きいことはいうまでもないが、同時に日産ブランドに対する信用低下も販売面での懸念材料となっている。

埼玉県内でも、ある部品メーカーが生産ストップに伴う費用請求を検討との報道がなされるなど、その影響は顕在化しつつある。とりわけ、日産自動車との取引依存度が高い小規模企業にとっては大きな問題に発展する可能性もあり、しばらくは注視していく姿勢が必要であろう。

## 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 梅林  
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。